

第33回

Information Meeting

～平成28年度決算および

第6次中期経営計画「Timely & Speedy」～

飾らない銀行



京都銀行

平成29年5月30日

I. 業績概要

1. 平成28年度決算総括	…	3
2. 平成28年度決算概要	…	4
3. 平成29年度決算見通し	…	5

II. 第6次中期経営計画「Timely & Speedy」

1. 前中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」の実績・成果	…	7
2. 新中期経営計画の概要(ありがたい姿)	…	8
3. 新中期経営計画の概要(メインテーマ・戦略方針・基本姿勢)	…	9
4. 主要計数	…	10
5. 営業戦略【個人戦略】～つなげる～①	…	11
6. 営業戦略【個人戦略】～つなげる～②	…	12
7. 営業戦略【法人戦略】～つなげる～	…	13
8. 営業戦略～個人ローンの推進～	…	14
9. 営業戦略～チャネルの拡充～①	…	15
10. 営業戦略～チャネルの拡充～②	…	16
11. 人材戦略	…	17
12. 生産性向上戦略	…	18
13. メディア戦略	…	19
14. 市場運用戦略	…	20
15. ベンチマークを活用した金融仲介機能の強化	…	21
16. 地方創生の取組み①	…	22
17. 地方創生の取組み②	…	23

III. 資料編

資料編 1. プロフィール	…	25
資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	…	26
資料編 3. 貸出金(主体・エリア別)	…	27
資料編 4. 有価証券投資の状況	…	28
資料編 5. 利回・資金利益	…	29
資料編 6. 役務取引等利益	…	30
資料編 7. 経費	…	31
資料編 8. 自己資本の状況	…	32
資料編 9. 統合リスク管理	…	33
資料編 10. 信用コストの状況	…	34
資料編 11. 開示債権の状況	…	35
資料編 12. 開示基準別の分類・保全状況	…	36
資料編 13. グループ会社の状況	…	37
資料編 14. 社会貢献活動	…	38

I . 業績概要

平成28年度決算のポイント

預貸金

収益の基盤となる預金残高・貸出金残高は、ともに堅調に増加

・ 預金+NCD残高	7兆5,959億円	(前年度比 + 3,837億円)
うち個人	4兆3,865億円	(前年度比 + 1,332億円)
うち法人	2兆1,851億円	(前年度比 + 1,919億円)
うち金融・公金	1兆242億円	(前年度比 + 585億円)
・ 貸出金残高	4兆9,869億円	(前年度比 + 3,805億円)
うち中小企業等貸出	3兆3,323億円	(前年度比 + 1,617億円)

収益

純利益は連結・単体ともに業績予想の水準を確保 (業績予想)

・ 当期純利益 (単体)	177億円	(175億円)
・ 親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)	186億円	(181億円)

2. 平成28年度決算概要

(単位:億円)

	27年度	28年度	前年度比
業務粗利益	864	802	△62
資金利益	704	655	△49
役務取引等利益	89	82	△7
その他業務利益	70	63	△7
うち国債等債券損益	60	62	2
経費	572	585	13
業務純益	292	216	△76
コア業務純益	232	154	△78
臨時損益	21	34	13
うち不良債権処理額 (A)	5	2	△3
うち貸倒引当金戻入益 (B)	9	10	1
うち株式等・金銭の信託関係損益	△2	17	19
経常利益	314	251	△63
特別損益	△1	△1	0
当期純利益	204	177	△27
信用コスト (A)－(B)	△4	△7	△3

<参考>

親会社株主に帰属する当期純利益	213	186	△27
-----------------	-----	-----	-----

業務粗利益

貸出金残高は大幅に増加したものの、運用利回の低下により、資金利益が減少

経常利益・当期純利益

業務粗利益の減少を主因として、経常利益、当期純利益ともに減少したものの、当期純利益は業績予想の水準を確保

3. 平成29年度決算見通し

(単位:億円)

	28年度	29年度 (予想)	前年度比
業務粗利益	802	786	△16
資金利益	655	652	△3
役務取引等利益	82	103	21
その他業務利益	63	31	△32
うち国債等債券損益	62	24	△38
経費	585	591	6
実質業務純益	216	195	△21
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	△3	△3
業務純益	216	198	△18
コア業務純益	154	171	17
臨時損益	34	40	6
うち不良債権処理額 (B)	2	8	6
うち貸倒引当金戻入益 (C)	10	—	△10
うち株式等・金銭の信託関係損益	17	44	27
経常利益	251	238	△13
特別損益	△1	18	19
当期純利益	177	180	3
信用コスト (A)+(B)-(C)	△7	5	12
<参考>			
親会社株主に帰属する当期純利益	186	187	1

業務粗利益

運用利回の低下による
資金利益の減少や国債等
債券損益の減少を見込む
が、預かり資産収益を中心
に役務取引等利益の増加
を計画

当期純利益

年金制度の一部をDCへ
移行することに伴う特別
利益の発生もあり、最終
利益は、単体・連結とも
前年度を上回る水準を
見込む

Ⅱ. 第6次中期経営計画

「Timely & Speedy」



～お客さまが必要とされるサービスを速やかに提供いたします～

1. 前中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」の実績・成果 京都銀行

主要計数目標・実績

目標指標	計数目標
預金＋譲渡性預金残高	7兆5,000億円
リテール預貸和	7兆5,000億円
個人預金	4兆5,000億円
リテール貸出金	3兆円
当期純利益	175億円

「ビジョン75 いい銀行づくり」(平成26年4月～29年3月)

実績 (H28年度)	H26年3月比 (3年間の増減)	評価	
7兆5,959億円	+6,115億円	◎	目標比大幅にプラス
7兆3,698億円	+4,420億円	×	—
4兆3,865億円	+1,940億円	×	目標比マイナス
2兆9,833億円	+2,480億円	△	ほぼ目標を達成
177億円	+17億円	◎	目標達成

成果と課題認識

H26.4～29.3 『ビジョン75 いい銀行づくり』

成果

- 「リテールミッション1000」運動・「ステージアップ3000」運動の推進による貸出ボリュームの拡大
- M&A収益の拡大【平成28年度収益 501百万円】
- 店舗ネットワークの拡充【新設店5か店設置】

課題

- 個人の取込(預金・預かり資産)の拡大
- 法人役務収益の拡大
- 京都府内預貸金シェア30%の達成

H29.4～32.3 『Timely & Speedy』

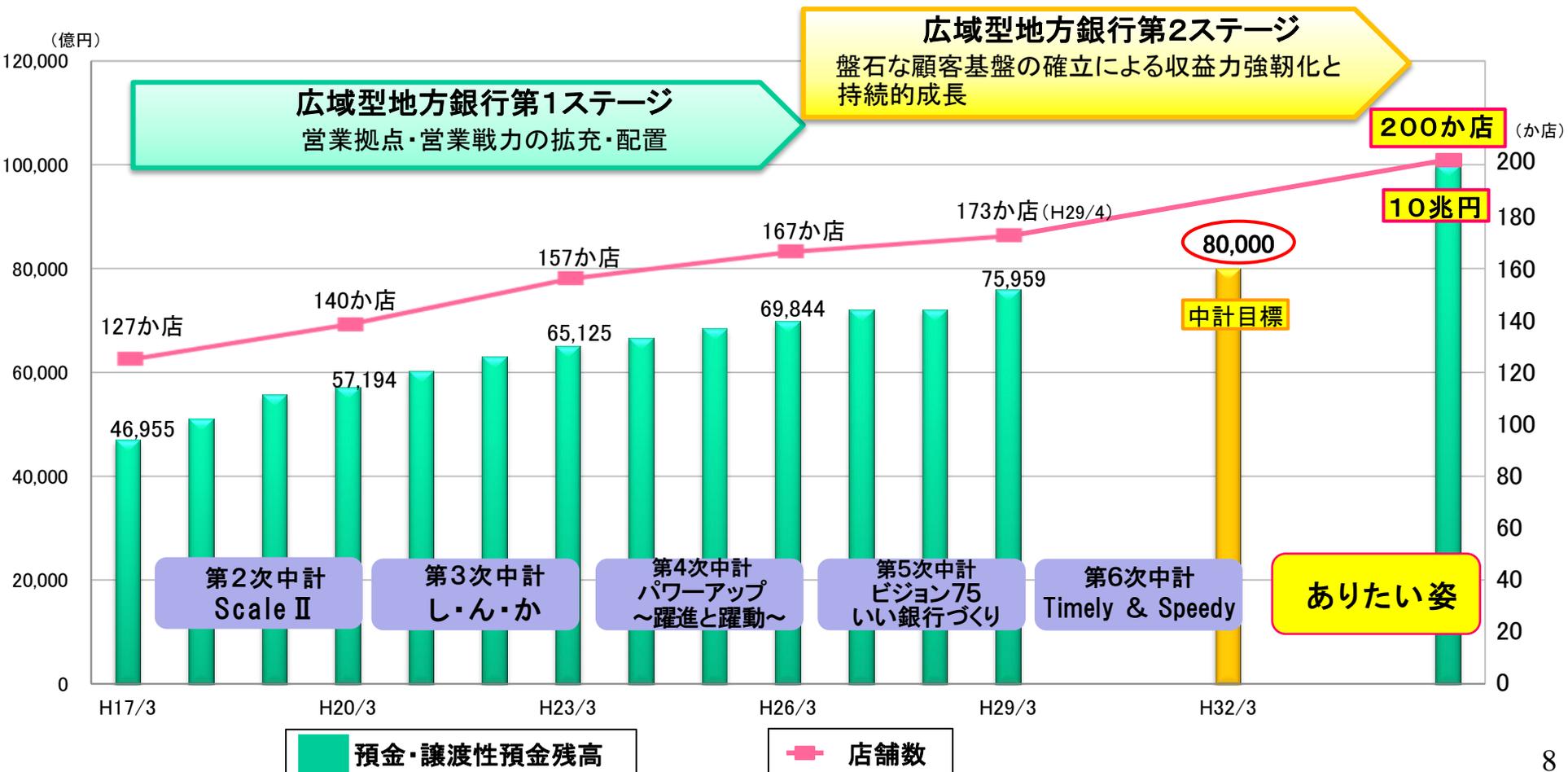
コンサルティング機能の発揮

2. 新中期経営計画の概要(ありがたい姿)

お客様の期待に応える京都銀行

広域型地方銀行第2ステージとして、これまでに築いてきた顧客基盤・店舗ネットワークを最大限に活かします。

お客様の信認の証として店舗数200か店、預金量10兆円銀行へ



3. 新中期経営計画の概要(メインテーマ・戦略方針・基本姿勢) 京都銀行

メインテーマ **コンサルティング機能の発揮 ~つなげる~**

< 個人のお客さま >

~未来に繋げる、
親から子・子から孫へ繋げる~

- ・ライフプランに応じたサービスを提供
- ・ワンストップでの金融運用商品の提供・アドバイス

< 法人のお客さま >

~お客さま同士を繋げる、事業拡大に繋げる、
海外へ繋げる、次世代に繋げる~

当行ならではの強みである店舗ネットワークを活かしたサービス提供

戦略方針

コンサルティング機能を発揮するために

お客さまとの接点拡大

<対面>

~より多くのお客さまにお会いします~

生産性を向上させ、お客さまとお話しする時間を1分でも拡大

<非対面>

~便利なサービスを提供します~

ご来店いただけないお客さまにも充実したサービス提供
(アプリバンキング、ネット取引の拡充等)

経営基盤の強化

将来に渡りお客さまの期待に応え続けていくため、人材育成、収益力、財務健全性などの経営基盤を更に強化

基本姿勢

土台としての心構え

活動指針 ~意識改革・行動改革~

スピード感

積極性

連携

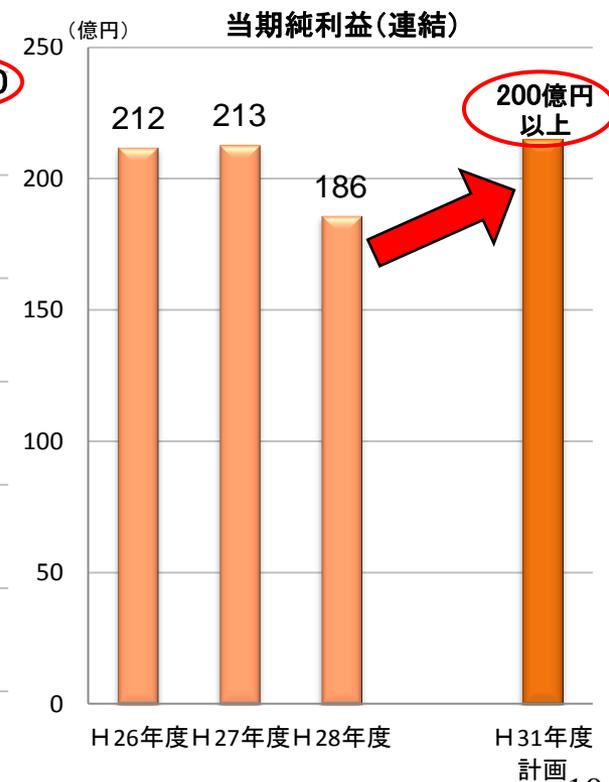
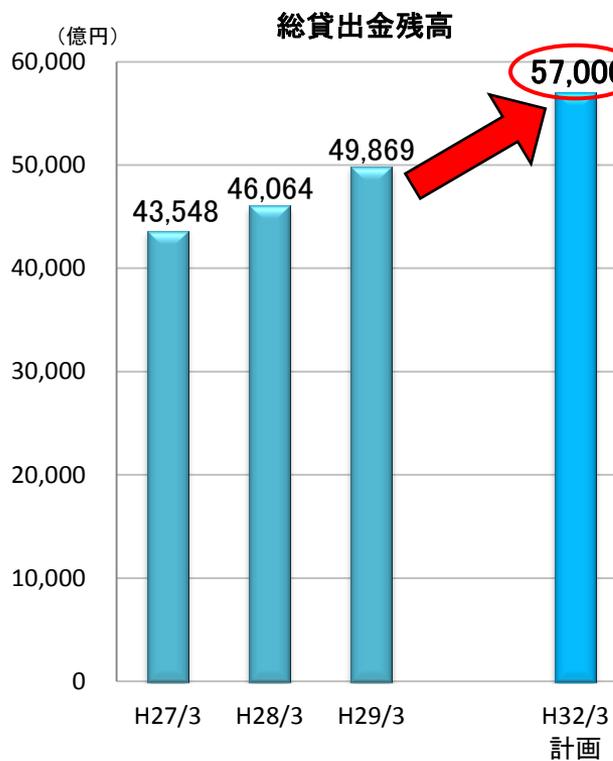
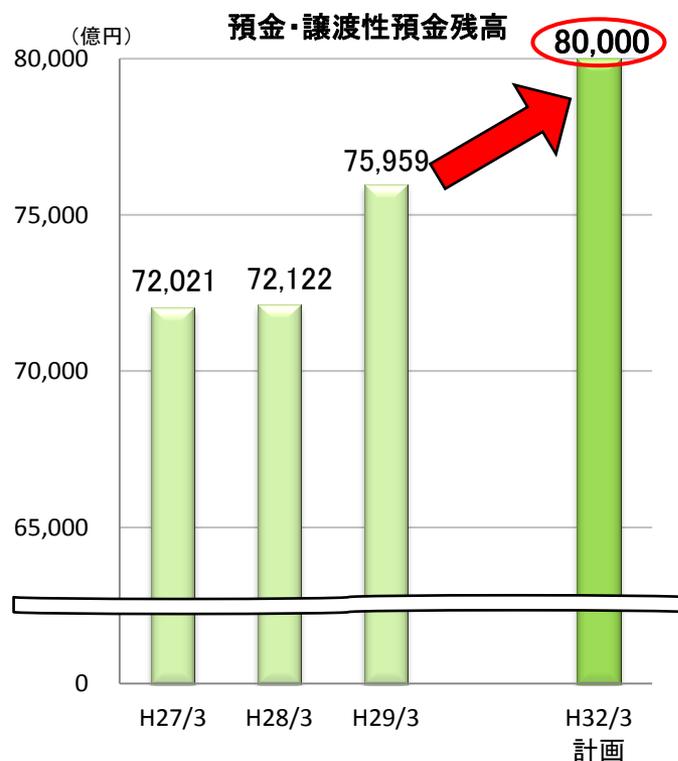
地元産業に
対する責務

不祥事故の
根絶

4. 主要計数

主要計数計画(計画最終年度)

	平成28年度実績①	平成31年度計画②	対比②-①
預金+譲渡性預金残高	7兆5,959億円	8兆円	+4,041億円
総貸出金残高	4兆9,869億円	5兆7,000億円	+7,131億円
投資信託+ 京銀証券預かり資産残高	1,901億円	5,000億円	+3,099億円
当期純利益(連結)	186億円	200億円以上 (ROE 5%程度)	+14億円+α



5. 営業戦略【個人戦略】～つなげる～①

京銀証券との連携による預かり資産営業の推進強化

京銀証券開業(H29. 5. 15)

会社名	京銀証券株式会社
株主(出資比率)	京都銀行100%
営業拠点	京都(当行本店東館内) 福知山(当行福知山支店内)



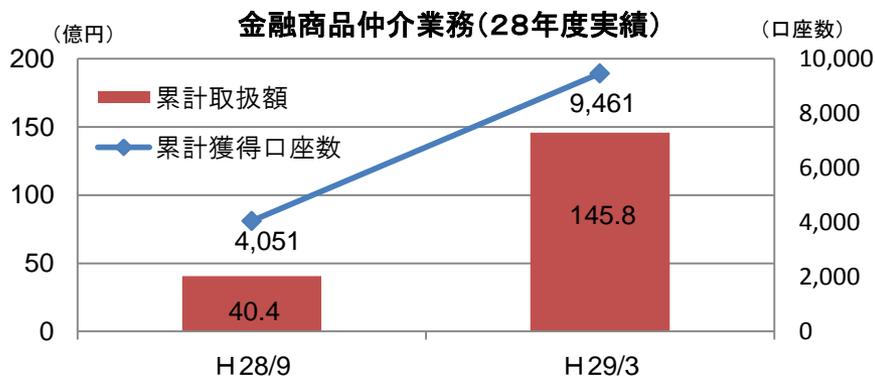
<開業式>



開業までの取組み

●金融商品仲介業務の全店展開

平成28年7月から金融商品仲介業務の全店展開を行い、京銀証券開業に向けた行内の意識醸成と販売体制を構築。



●プレオープン(4月17日)

⇒開業日までの口座開設数 **2,064件**

開業3年目の目標

口座数：2万件

預かり資産残高：1,500億円

中計目標

預金、投信、京銀証券預かり
資産等の残高 +1兆円

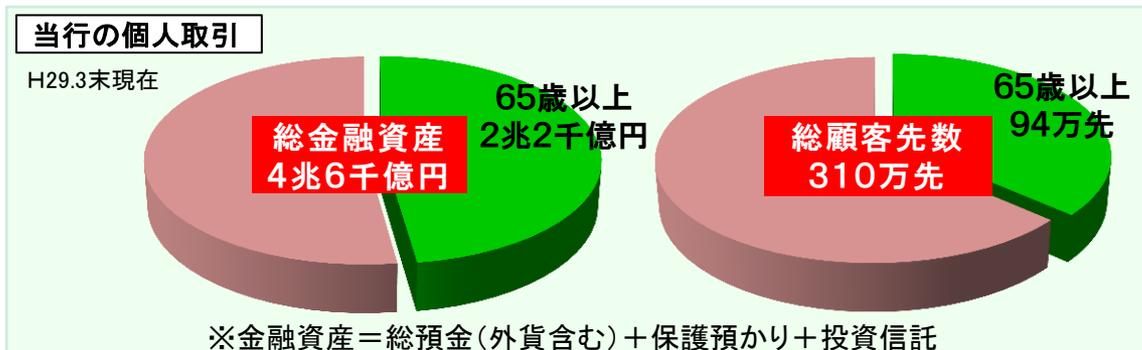
内訳

預金 (個人預金及び法人預金)	+7,000億円	+1兆円
投資信託	+1,500億円	
京銀証券預かり残高	+1,500億円	

相続・資産承継にかかる相談業務の取組強化

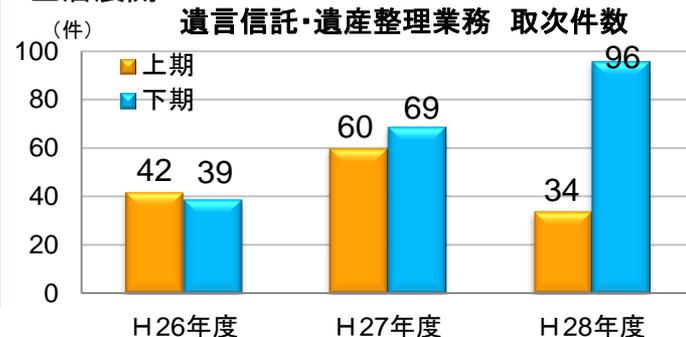
相続相談業務の取組強化

～相続・資産承継を切り口とした家族・家計取引の拡大～



遺言信託・遺産整理業務の取組強化

平成28年10月より、株式会社朝日信託との業務提携開始に伴い、遺言信託等の相続関連商品を全店展開



中計目標

相続・資産承継にかかる相談対応件数 (3年間累積) 1万件

全員営業や計画的な営業活動によりお客さまとの接点拡大を図るとともに、お客さまの潜在的なニーズを引き出す「コンサルティング力」を向上

「お客さまコンサルティングシート」の制定
お客さまへのアプローチを、営業店と本部で一緒に考えるツール

お客さま本位の活動を展開

人材育成

資産形成分野におけるコンサルティング力の強化

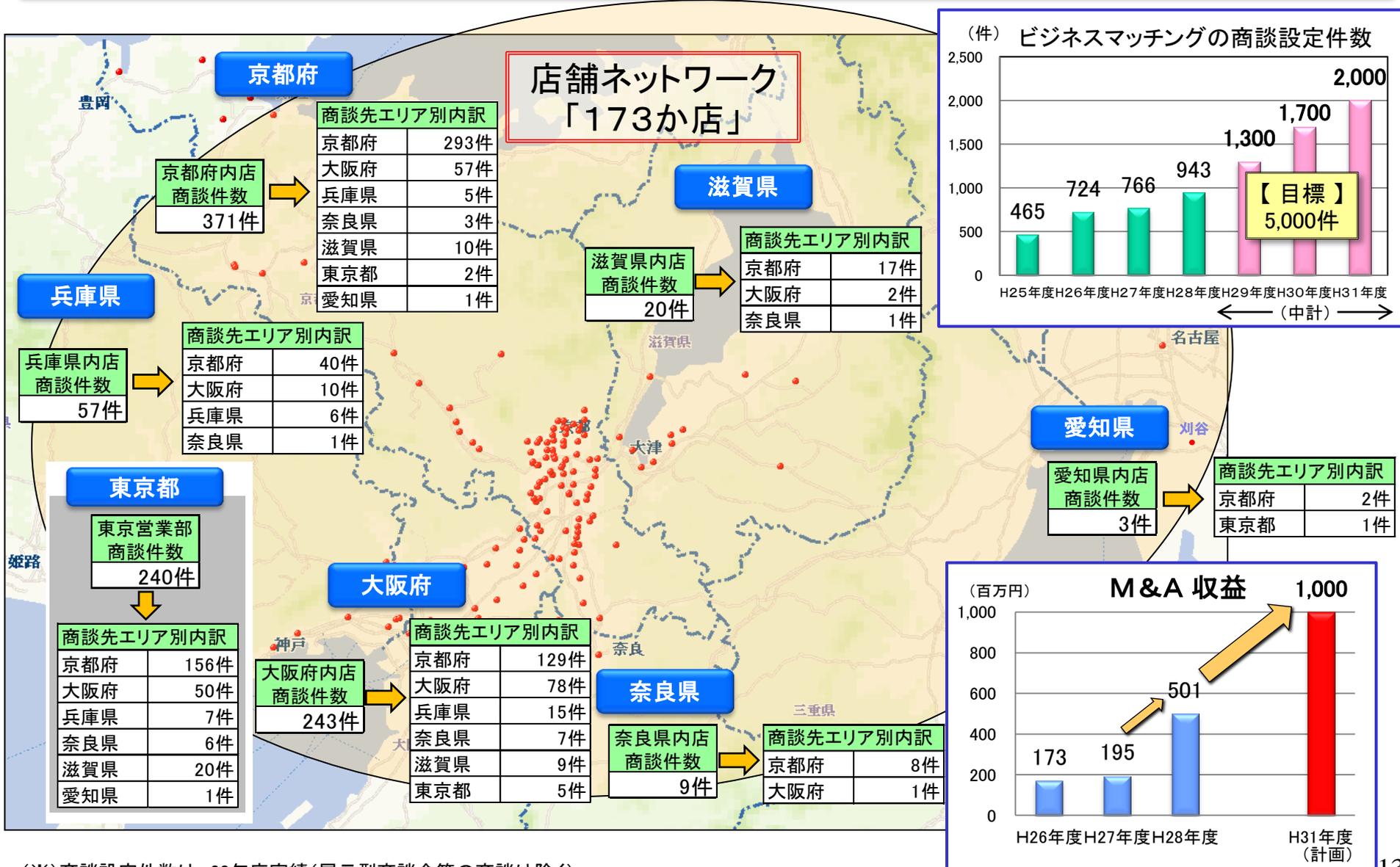
FP最高峰資格
CFP認定者1,000名体制へ

次のステージへ

2級FP技能士 2,400名突破
(平成28年度)

7. 営業戦略【法人戦略】～つなげる～

“広域型地方銀行”として築いてきた基盤を最大限に活用し、コンサルティング機能を発揮



(※) 商談設定件数は、28年度実績(展示型商談会等の商談は除く)

8. 営業戦略 ～個人ローンの推進～

住宅ローン、消費者ローンともに28年度は過去最高の実績。今中計では、さらなる拡大を目指す

住宅ローン

現状の取組み

- 顧客ニーズに応じた商品改定や大手デベロッパーに対する営業強化などにより、幅広く住宅ローンを推進
- 営業店の住宅ローン営業を本部組織であるローン営業部に集約(※)し、少数精鋭でエリアの住宅ローン実績を大幅に拡大
(※)平成27年10月に京都市内北中部の29か店で実施



今後の方向性

- ・ ローン営業部の対象エリアを拡大
→ 京都市山科区・南区・右京区、亀岡市の14か店を対象に実施(平成29年7月)
今後、対象エリアをさらに拡大予定(平成29年10月)
- ・ 職域やネットの受付チャネルを強化

消費者ローン

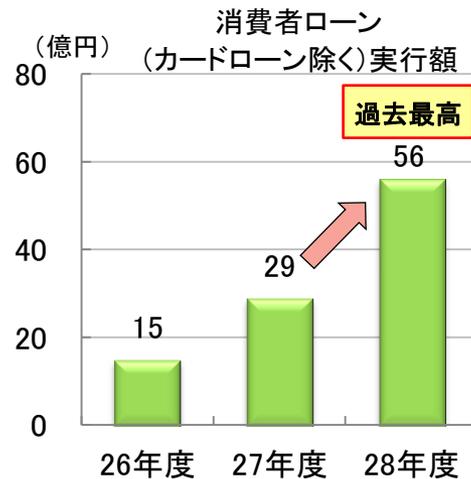
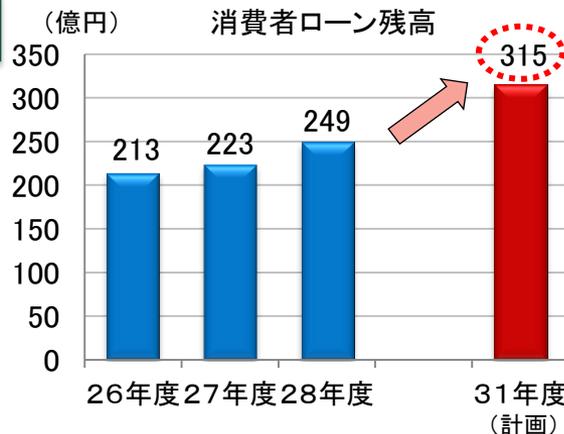
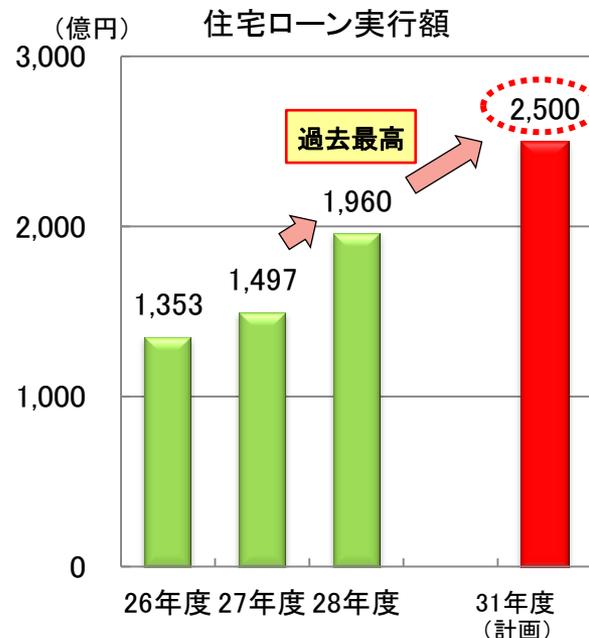
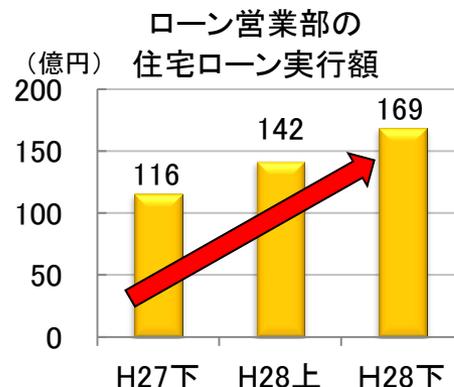
現状の取組み

- 受付チャネルの拡充やさまざまな媒体を活用したプロモーションにより、消費者ローン実行額は過去最高の水準



今後の方向性

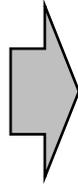
- ・ 商品性の向上とプロモーションのさらなる強化により、資金ニーズの取込みを拡大



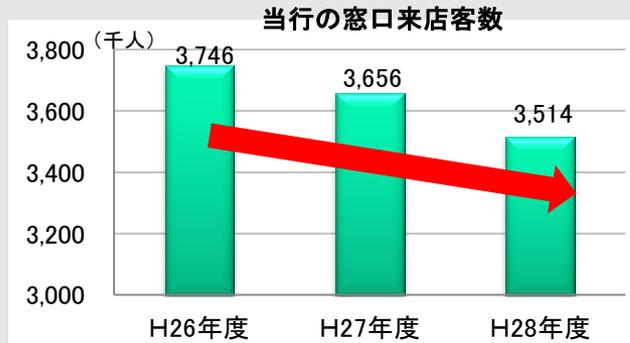
9. 営業戦略～チャネルの拡充～①

【取り巻く環境の変化】

人口の減少
高齢化の進展
スマホネイティブ世代の台頭



窓口来店客数の減少
非対面チャネルの利用者増
インターネット専門銀行の台頭



対面チャネル

移動店舗車の導入

平成29年6月に導入

京銀「ながーい、おつきあい。」号

銀行窓口機能とATMを搭載した車両で、幅広い金融サービスを提供



非対面チャネル

京銀アプリ



スマートフォンで口座開設や入出金明細の確認ができる「京銀アプリ」の取扱いを開始

主な機能

- ・京銀アプリ口座開設
- ・京銀アプリ口座照会
- ・京銀スマート通帳
- ・当行からのお知らせ配信
- ・当行ホームページの各ページへワンタッチでアクセス
- ・京銀ダイレクトバンキングのログインへのリンクボタン



10. 営業戦略 ～チャンネルの拡充～②

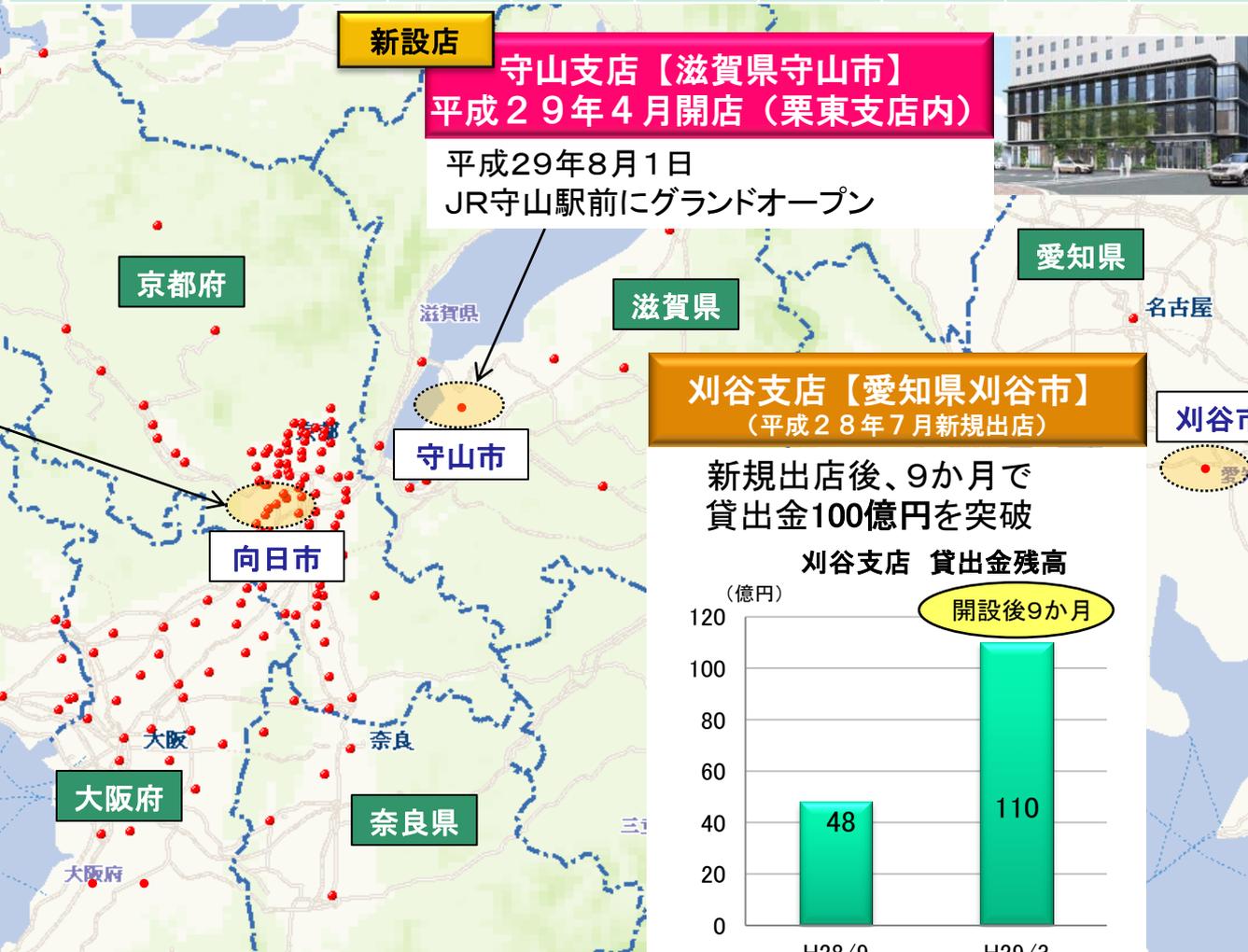
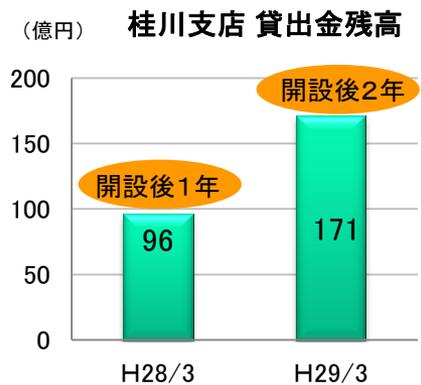
【当行の店舗ネットワーク】

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
平成12年3月末	105	9	0	0	0	0	1	115
平成29年4月末	111	31	13	7	8	2	1	173



桂川支店【京都府向日市】
(平成27年3月新規出店)

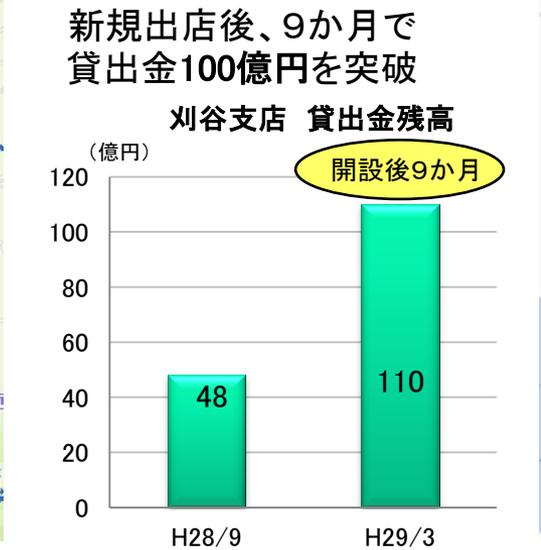
開発エリアの新築マンションの住宅ローン需要を取り込み、出店後、貸出金残高を順調に拡大



新設店
守山支店【滋賀県守山市】
平成29年4月開店 (栗東支店内)
平成29年8月1日
JR守山駅前にグランドオープン



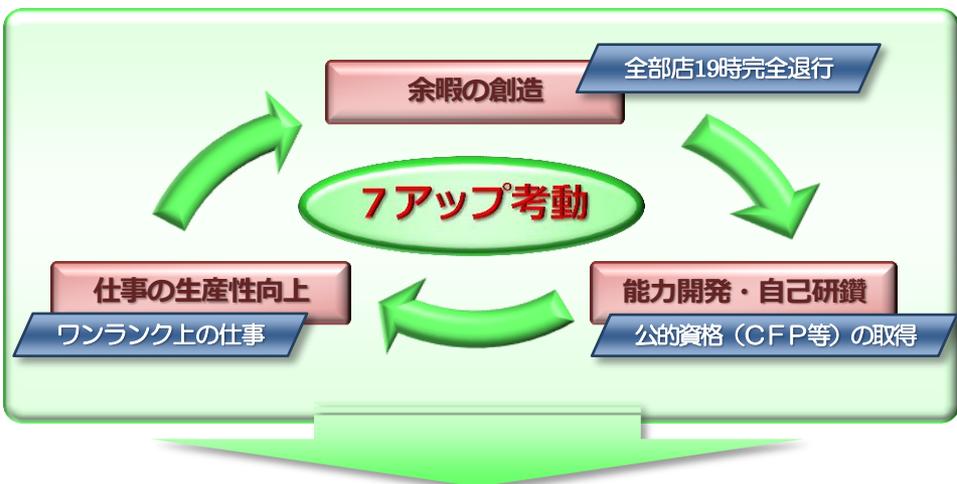
刈谷支店【愛知県刈谷市】
(平成28年7月新規出店)



全行員がワンランク上の仕事を目指して、スキルアップに努める

京都銀行版働き方改革プログラム 『7アップ考動』

全行員が仕事の生産性を向上させて余暇を創造し、余暇を活用して能力開発と自己研鑽に励むことにより、ワンランク上の仕事に取り組む



女性活躍推進

「きらめきキャリアサポートプログラム」H29/4~32/3

目指すべき姿:平成31年度末 女性役席比率30%
(平成28年度末 17.3%)

- ▶ 早期職場復帰支援と更なるキャリアアップの推進
- ▶ 女性役席比率の向上と女性支店長の積極登用に向けた取組み
- ▶ 両立支援を支える組織風土の醸成と管理者意識の高揚



育休職場復帰サポート講座



女性行員向けワークショップ

12年ぶりに女性行員のユニフォームを更新

- ▶ 「広域型地方銀行としてのさらなる飛躍」をイメージしたシンプルで統一感のあるデザイン
- ▶ リボンスカーフは京都府の花である「しだれ桜」をあしらった親しみやすいデザイン

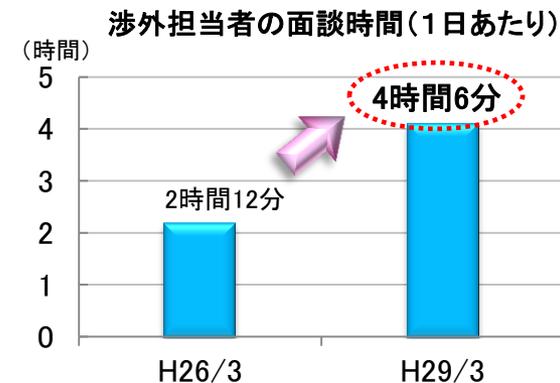
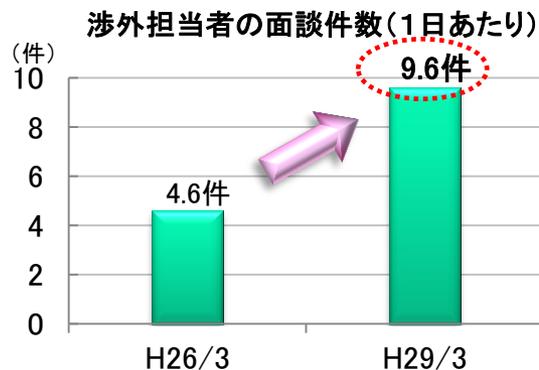


顧客との接点拡大・コミュニケーションの充実

これまでの取組み

- 前中計より、取組んできた行動改革・業務改革により、3年間で面談件数、面談時間ともに大幅に増加

⇒ お客さまとの接点を拡大し、ソリューションを提供



生産性革新本部の設置(平成29年2月)

今中計の方向性

- 営業店業務全般を抜本的に改革し、生産性を革新的に向上させる取組みを全行横断的かつ強力に実施

⇒ ・ 京都銀行グループ『4,000人で考える!!生産性革新に向けた「提言」ならびに「頭取賞」』を制定し、革新的なアイデアを募集。
・ 顧客利便性の追求、集中化の拡大、営業担当者の事務負担軽減を進めていく。

本部の機構改革(平成29年6月予定)

- 本部組織の見直し、スリム化することで、意思決定を迅速化し、営業力を強化

⇒ ・ 本部組織を20部室 → 14部室に再編し、本部人員から営業戦力を捻出

営業部門へパワーシフト

営業店を「1人でも多く、1分でも長く、お客さまとお話するための拠点」へ変革し、コンサルティング機能を発揮

新CM

京銀 川柳劇場 第七話



「知らぬ間に
赤子何度も
キスをされ」

京銀 川柳劇場 第八話



「花火より
花火に見とれる
君見てる」

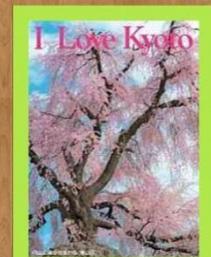
「LINE」による情報配信を開始

スマートフォン用コミュニケーションアプリ「LINE」において「LINE@」のアカウントを開設し、情報配信を開始



<QRコード>

明治19年に造られた、京都市で最も古い公園である円山公園。園内のほぼ中央に、「祇園の夜桜」として有名な大きな1本のしだれ桜の木があります。公園内には約680本の桜が植樹されており、ライトアップされた夜桜も見逃せません。今年は少し遅れているようですが、例年は3月下旬～4月上旬に見頃を迎えます。これから桜の見頃を迎える円山公園へ、ぜひお出かけください。



ビジネス広告大賞 『金賞』受賞

当行の企業広告が、フジサンケイビジネスアイ主催「第55回 ビジネス広告大賞」の記事下広告部門で、最上位の金賞を受賞



第一話「相合傘」篇

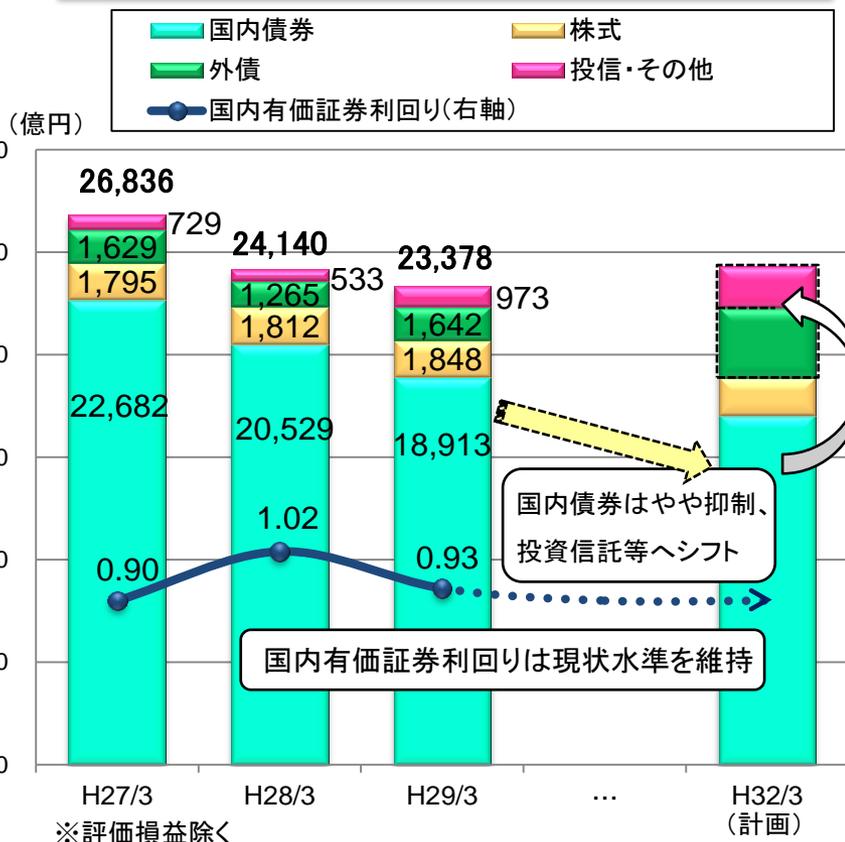


第五話「嬉しくて」篇

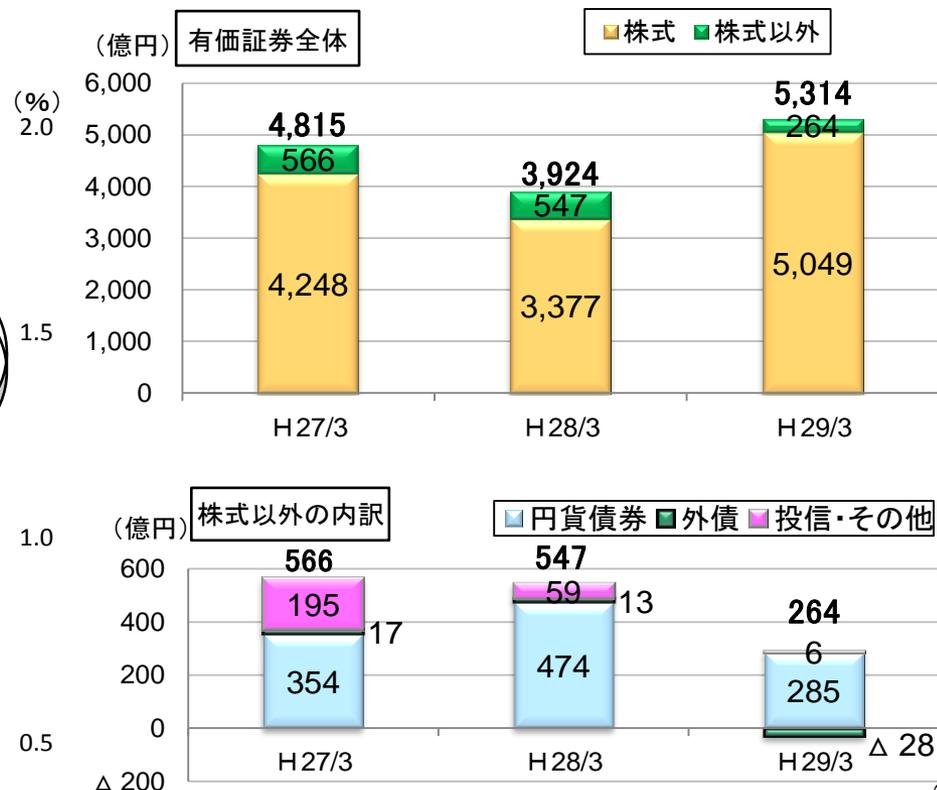
国内の超低金利環境が見込まれる中、適切なリスクテイクにより収益を確保

- イールドカーブ・コントロール政策のもと、金利水準を勘案し、国内債券は抑制気味にコントロール
- 投資信託による分配金収益の向上や新たな投資対象の拡充による、資金利益の確保
- 機動的な運用によるキャピタル収益の確保

有価証券残高

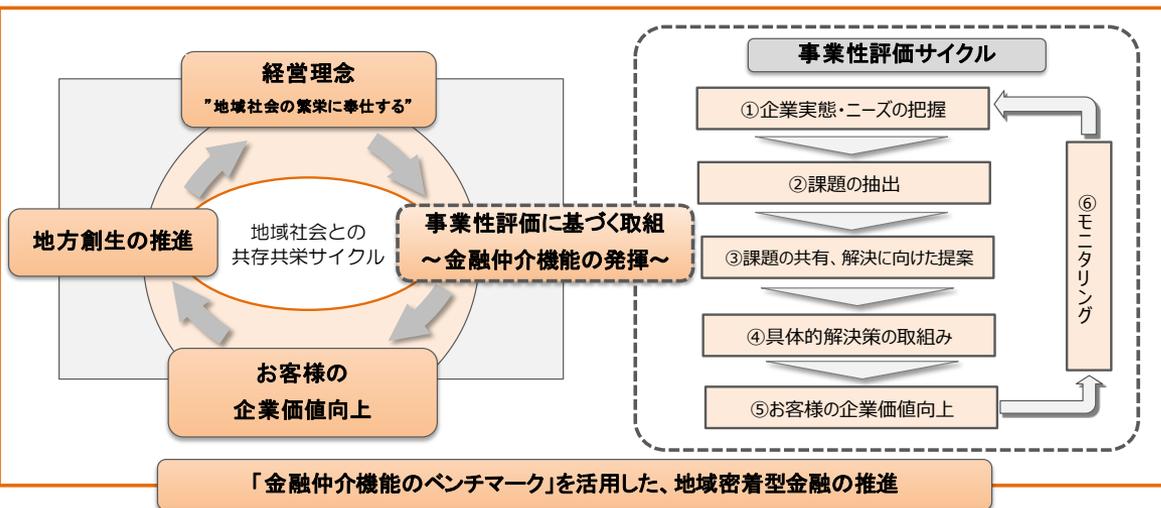


有価証券評価損益の推移



中計における枠組み

事業性評価に基づく取組、地方創生の推進



- お客さまの企業価値の向上、お客さまの成長を通じた地域経済の発展・地方創生に貢献
- 地方公共団体等との密接な連携
- 「金融仲介機能のベンチマーク」を有効に活用した地域密着型金融の推進

具体的な取組み

- 地方創生・事業性評価 頭取賞【当行独自ベンチマーク】
 - ・創業支援や再生支援など、取引先のライフステージに応じた優れたソリューション事例を表彰

【28年度実績】

報告件数	受賞件数
693件	25件

- 事業性評価先に対する「課題解決型営業」の推進
 - ・取引先の多様化・専門化・高度化するニーズに対して、当行グループが一体となって、課題解決をサポート
 - ・本部内に法人営業をサポートする組織を今後設置し、取組みを推進

コンサルティング機能を発揮し、金融仲介機能を強化

16. 地方創生の取り組み①

各機関との協定締結

地方公共団体	京丹後市、城陽市、宇治市、京田辺市、交野市、久御山町、舞鶴市、与謝野町
大学	京都府公立大学法人、京都府立医科大学、京都府立大学、滋賀大学、京都女子大学

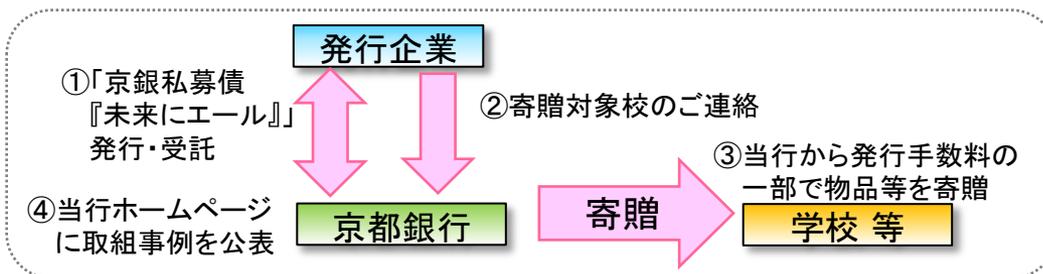
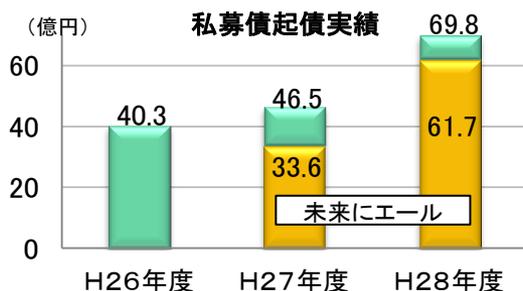
※締結日順

寄付型商品による地域社会への貢献

◇京銀私募債『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～

当行が発行企業から受け取る発行手数料の一部で図書や備品等を購入し、発行企業が指定する学校に寄贈

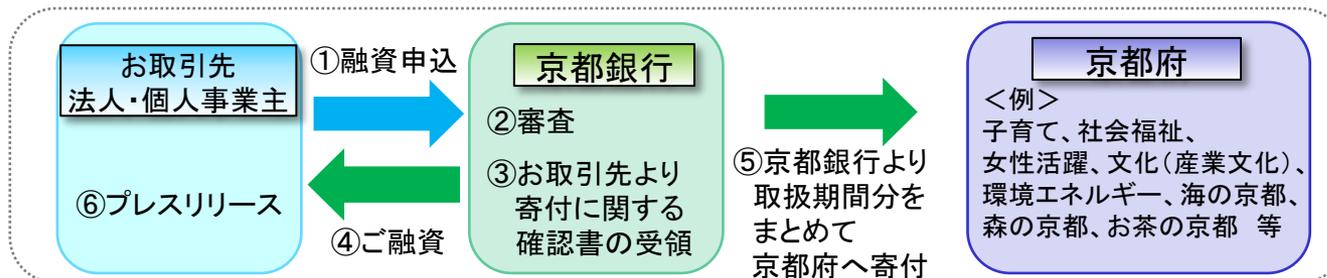
実績(平成29年3月末現在) 123件/9,530百万円 (平成27年9月取扱開始)



◇京銀寄付型ローン～京都の地域創生を応援します～

本商品から得られる金利収入の一部を、京都府の地域創生に関わる事業へ寄付

実績(平成29年3月末現在) 116件/1,952百万円 (平成28年11月取扱開始)



けいはんな学研都市

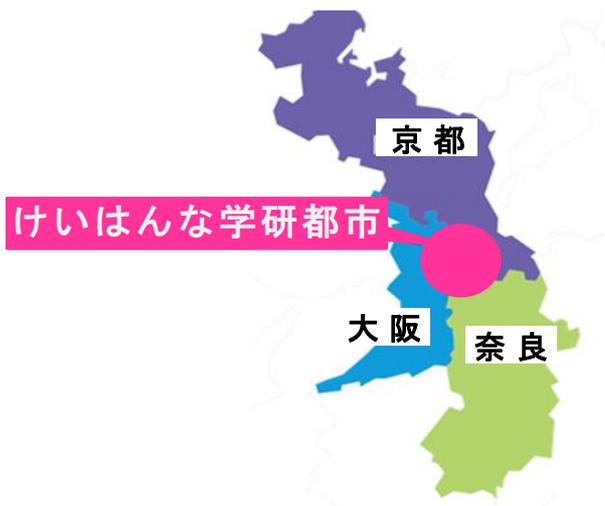
京都府、大阪府、奈良県の3府県、8市町にまたがる関西文化学術研究都市。都市建設から30年を迎え、企業の研究所など130超の施設が立地し、研究機関の集積を生かしたオープンイノベーションの推進、研究成果の事業化などが期待される。関西文化学術研究都市推進機構(理事長:京都銀行相談役 柏原康夫)を中心に都市建設を継続中。

けいはんな学研都市の3つの特徴

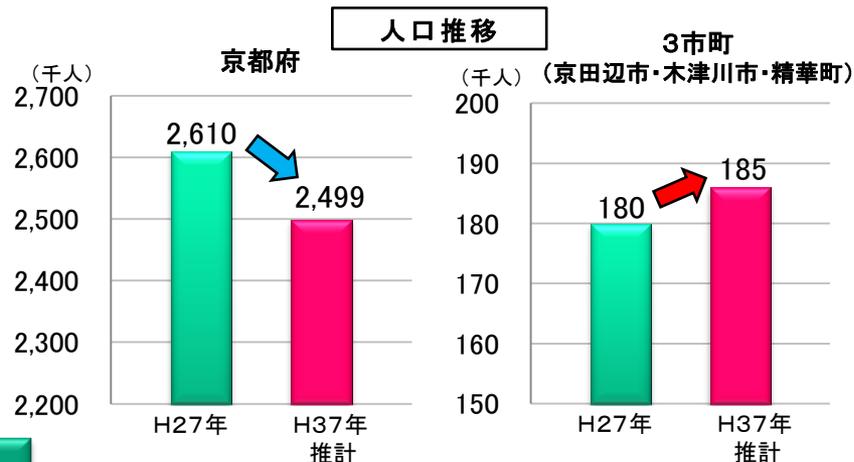
産学官民の協力と連携

クラスター型開発

文化学術研究施設と住宅の複合開発



けいはんな区域の京都府内3市町(京田辺市、木津川市、精華町)は今後人口増加が見込まれている。



(出所:国立社会保障・人口問題研究所)

けいはんな学研都市への参画

けいはんなリサーチコンプレックス協議会

世界に誇るイノベーション創出を目指し、地域に集積する産・学・官・金のプレーヤーが国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ総合的に展開する成長活動の支援事業。

推進プログラム ▶ 「人の五感と脳情報科学による新たな産業価値創出と超快適スマート社会の実現」

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

(平成29年3月末現在)

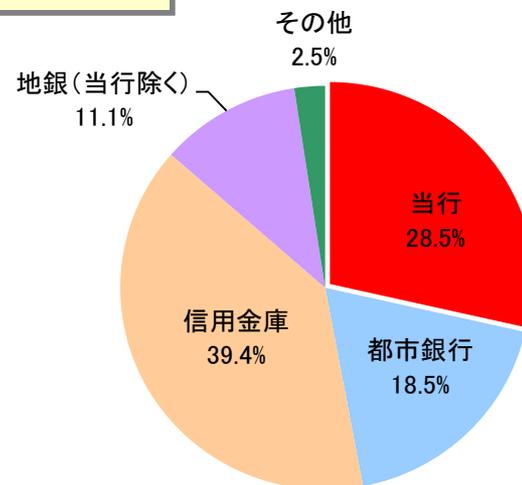
項目	計数等
創立	昭和16年10月
総資産	8兆8,928億円
預金+NCD	7兆5,959億円
貸出金	4兆9,869億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	5,314億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…12.07% (参考)BIS基準…19.26%
格付	R&I : A+ S&P : A
従業員数	3,428人
拠点数	店舗数(※1)…173か店 店舗外ATM…318か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…21,694か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

(※1)店舗数には、平成29年4月24日開設の守山支店を含む。

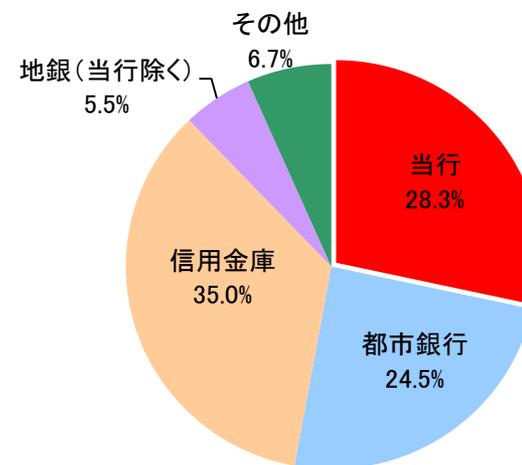
京都府内シェア(H29/3)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金



預金・譲渡性預金平残の推移

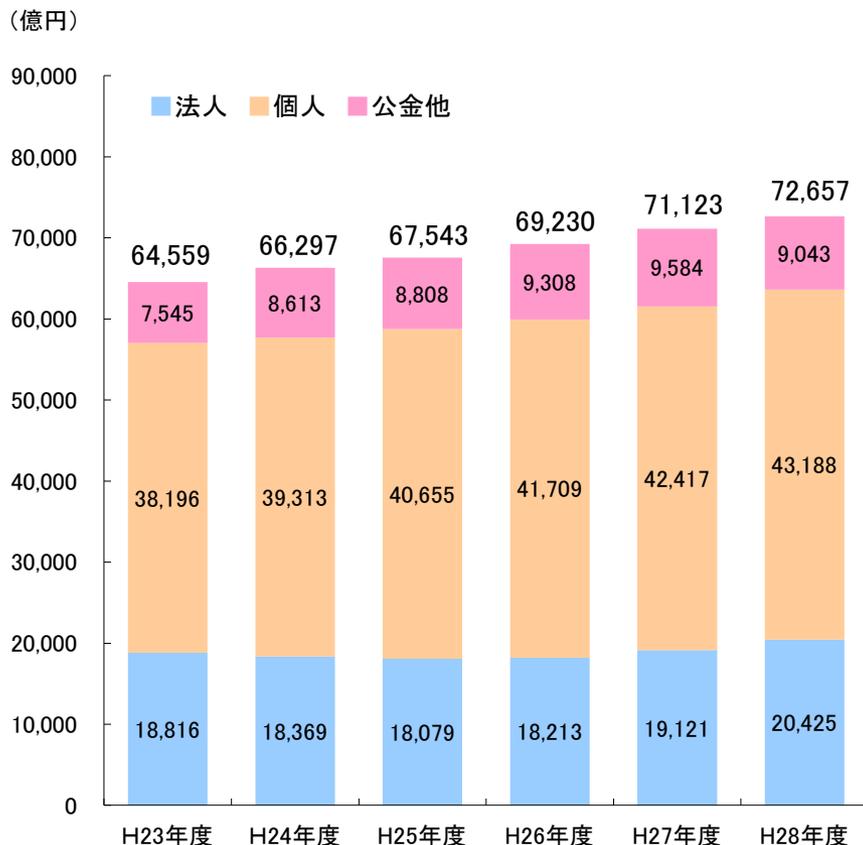
H28年度実績 (前年度比)

法人+1,304億円、個人+771億円、公金他△541億円

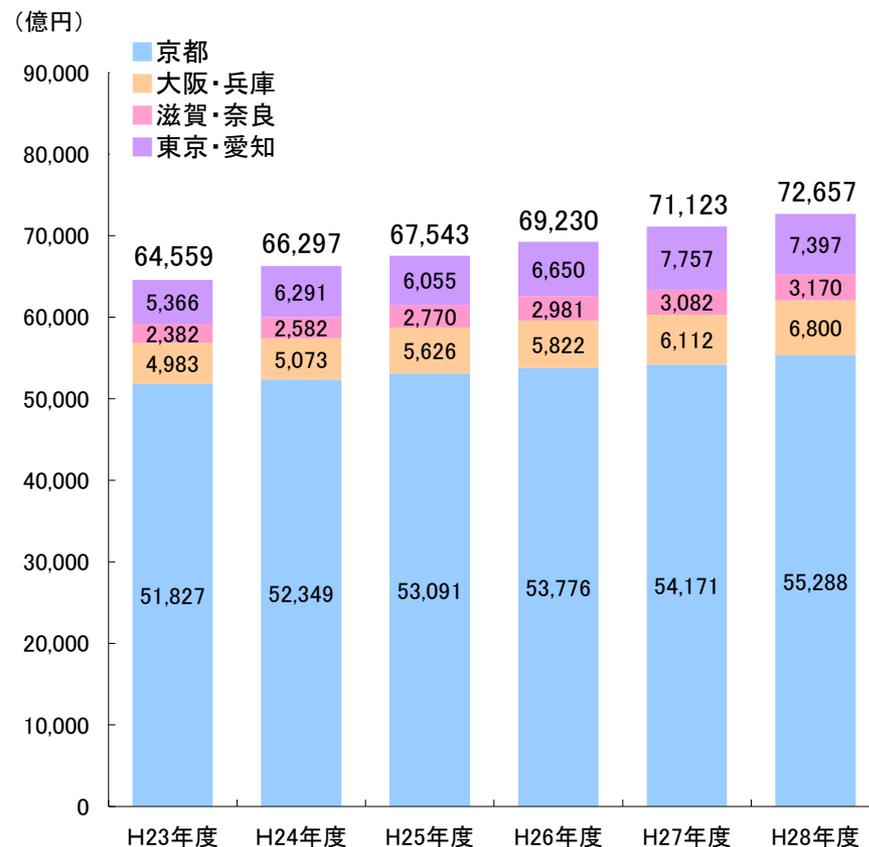
H28年度実績 (前年度比)

京都+1,117億円、大阪・兵庫+688億円、滋賀・奈良+88億円、東京・愛知△360億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

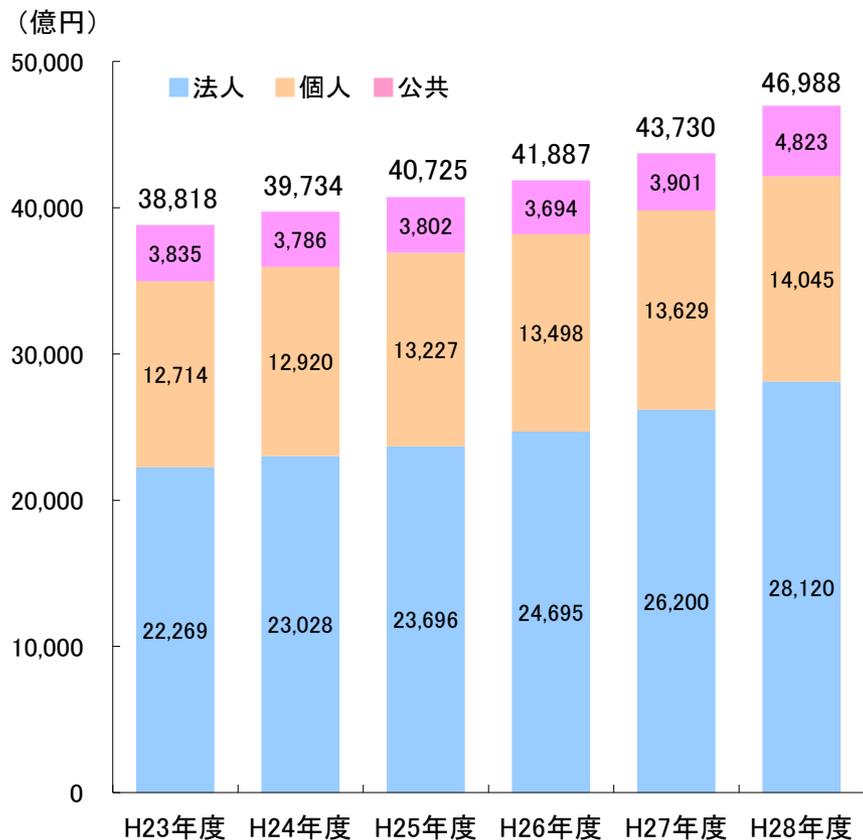


貸出金平残の推移

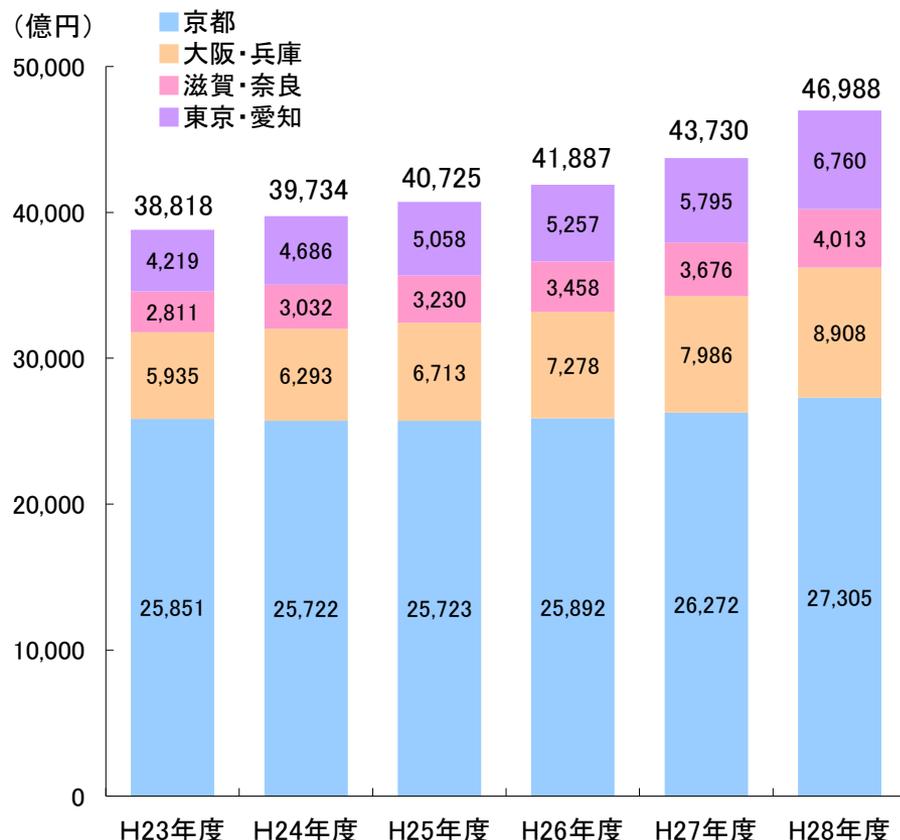
H28年度実績 (前年度比)
 法人+1,920億円、個人+416億円、公共+922億円

H28年度実績 (前年度比)
 京都+1,033億円、大阪・兵庫+922億円、
 滋賀・奈良+337億円、東京・愛知+965億円

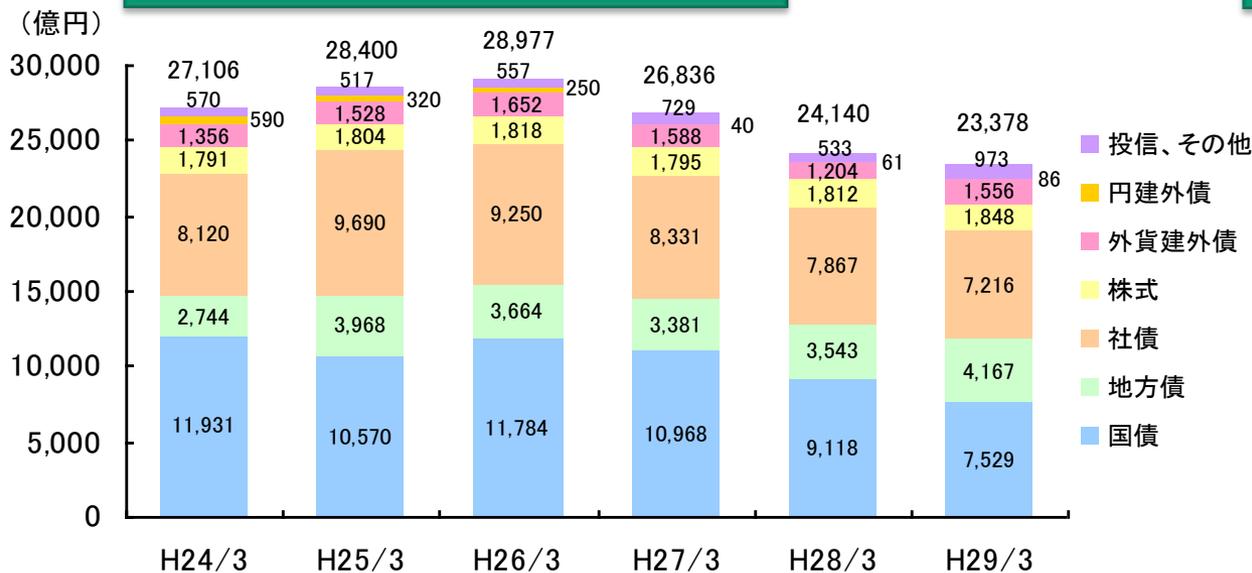
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



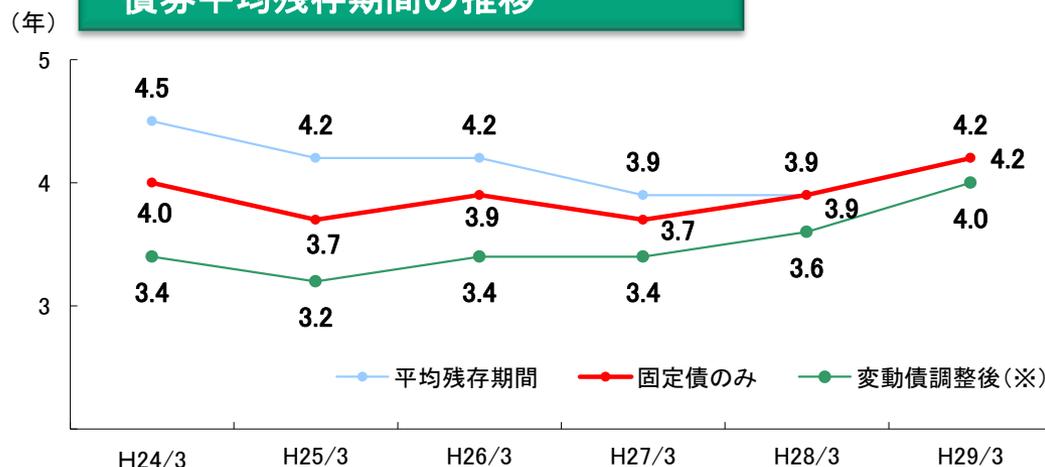
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

29年3月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	165
地方債	68
社債	51
株式	5,049
外債	△ 28
その他	6
合計	5,314

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

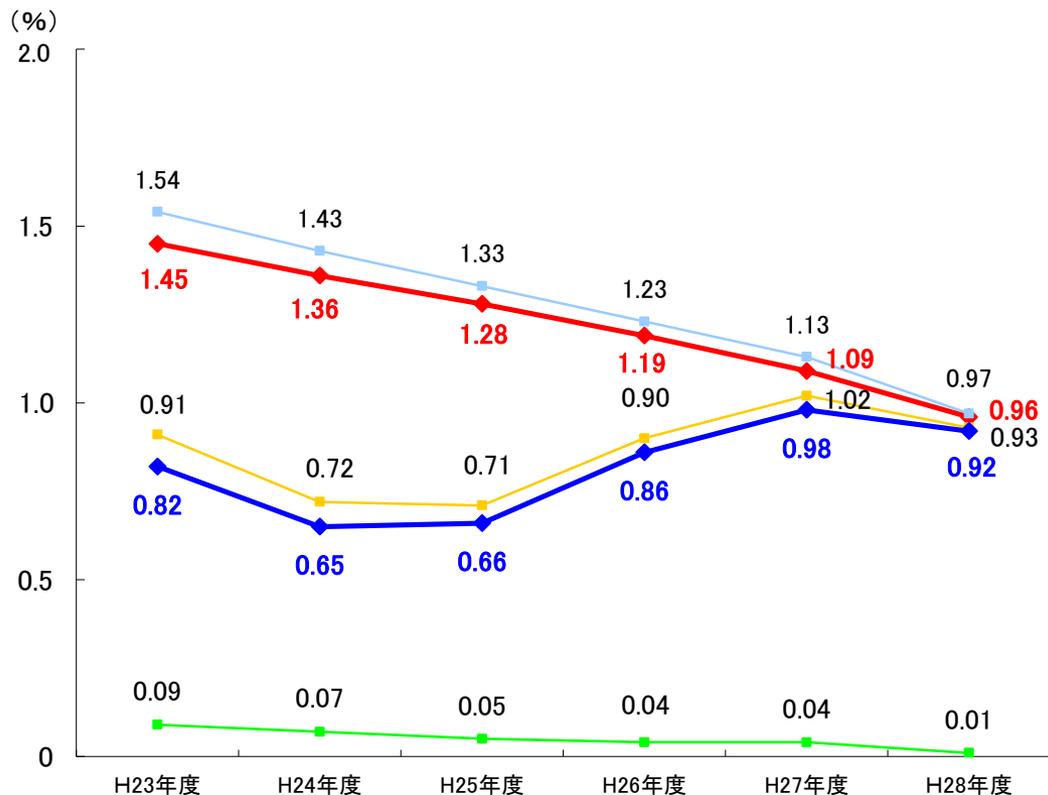


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

＜参考＞評価損益変動幅

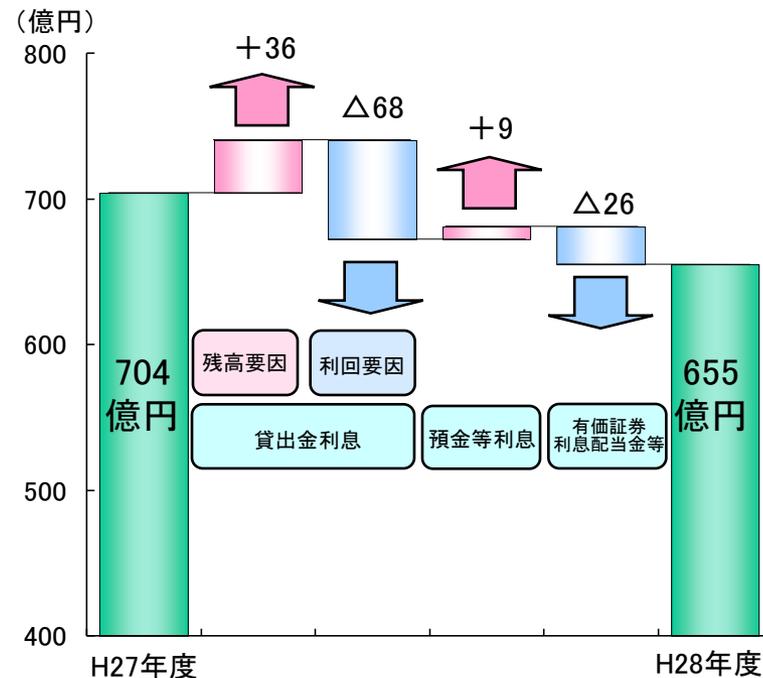
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△741億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△366億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



◆ 国内預貸利回差 ◆ 国内貸出金利回 ◆ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ◆ 国内預金等利回

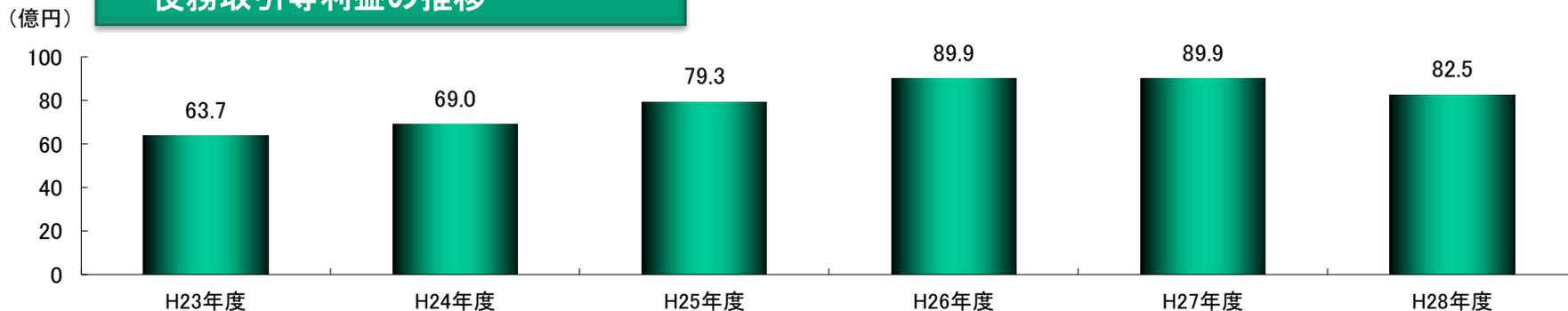
資金利益の増減要因



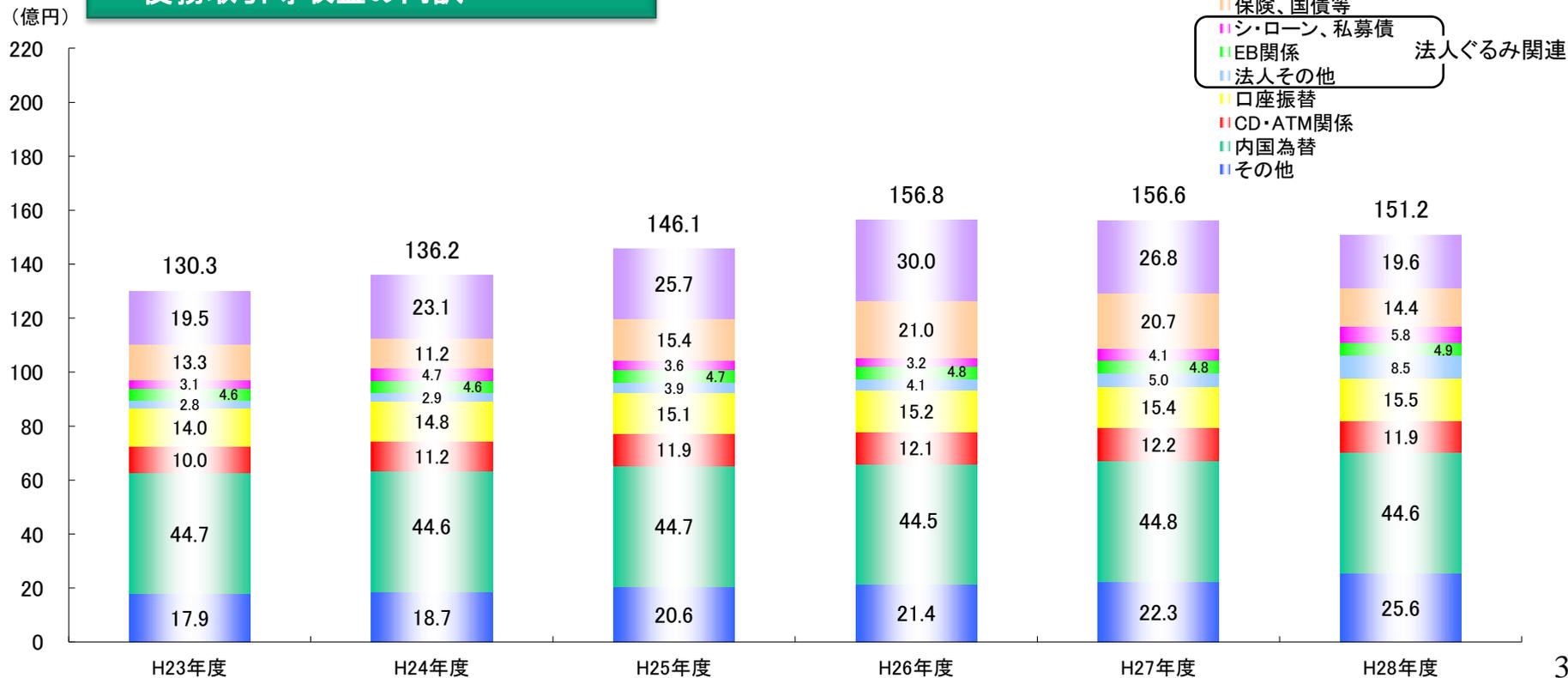
(単位: %)

	27年度	28年度
国内貸出金利回	1.13	0.97
国内預金等利回	0.04	0.01
国内有価証券利回	1.02	0.93
債券利回	0.72	0.64
株式利回	4.62	4.26

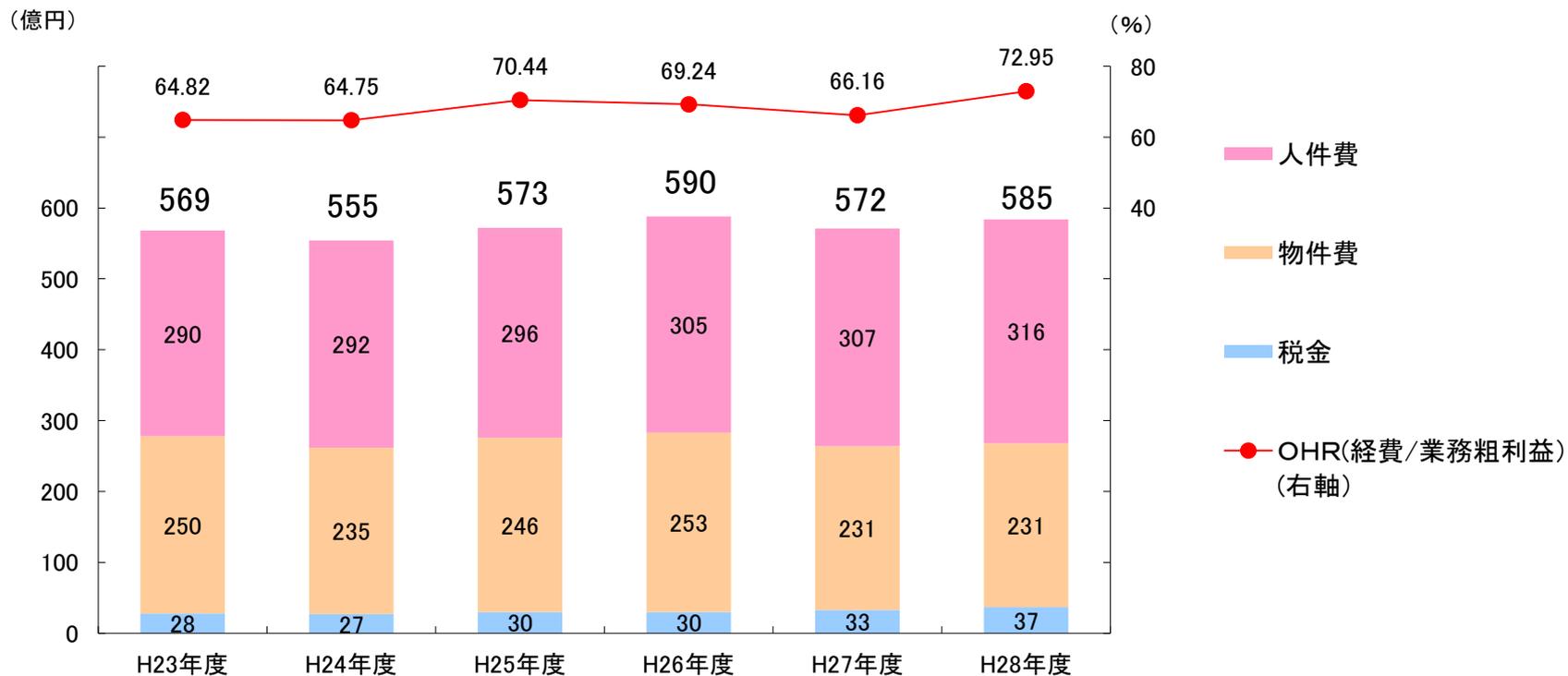
役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳



経費とOHRの推移

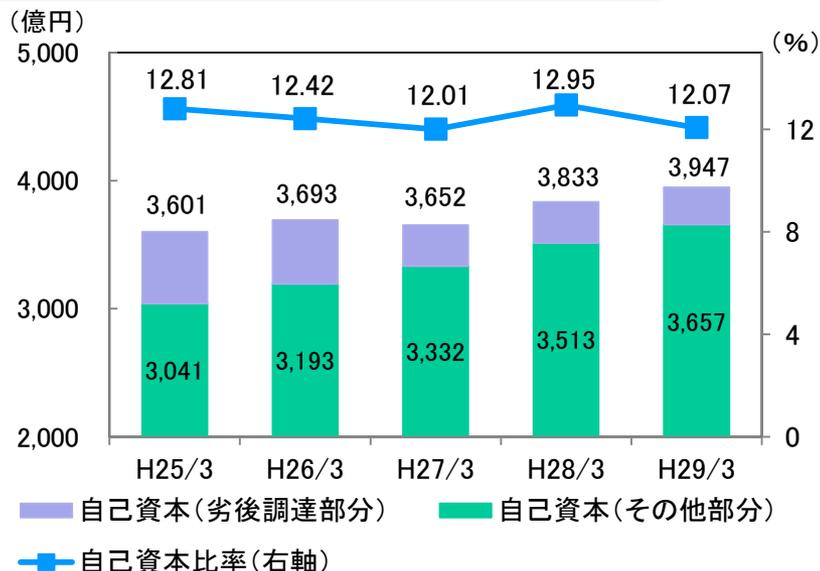


人員の推移

(単位:人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
平均人員(出向者除く)	3,370	3,444	3,448	3,457	3,486	3,533

自己資本の推移



配当の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1株当たり配当	10円	11円	12円	12円	12円
配当総額	37億円	41億円	45億円	45億円	45億円

ROE(株主資本ベース)の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ROE (株主資本ベース)	4.47%	4.80%	5.88%	5.63%	4.70%

自己資本比率の推移

	(単位:億円)				
	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末
自己資本比率(国内基準)	12.81%	12.42%	12.01%	12.95%	12.07%
自己資本	3,601	3,693	3,652	3,833	3,947
リスクアセット等	28,098	29,723	30,400	29,594	32,686
	バーゼルⅡ	バーゼルⅢ			

※基礎的内部格付手法(FIRB)を採用した25年3月末から記載しております。

<参考>	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末
自己資本比率(国際統一基準)	13.64%	15.34%	17.37%	18.30%	19.26%
	バーゼルⅢ				

【統合リスク量の状況】

● 平成28年度下期の資本配賦額は1,530億円、平成29年3月末の統合リスク量は1,011億円

【アウトライヤー比率】

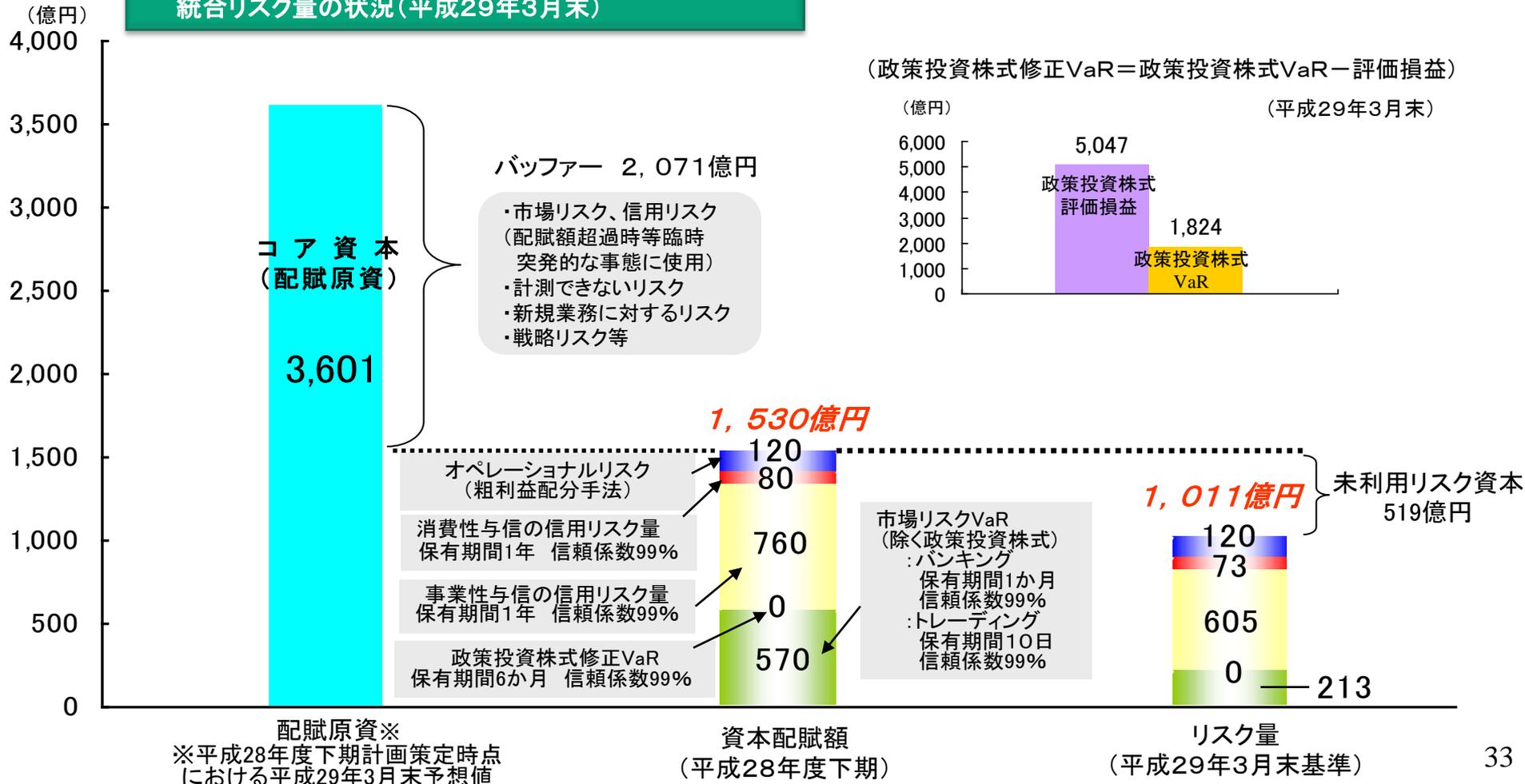
● 平成29年3月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は183億円、アウトライヤー比率は4.6%（前年同月比+2.7%）

アウトライヤー比率(平成29年3月末)

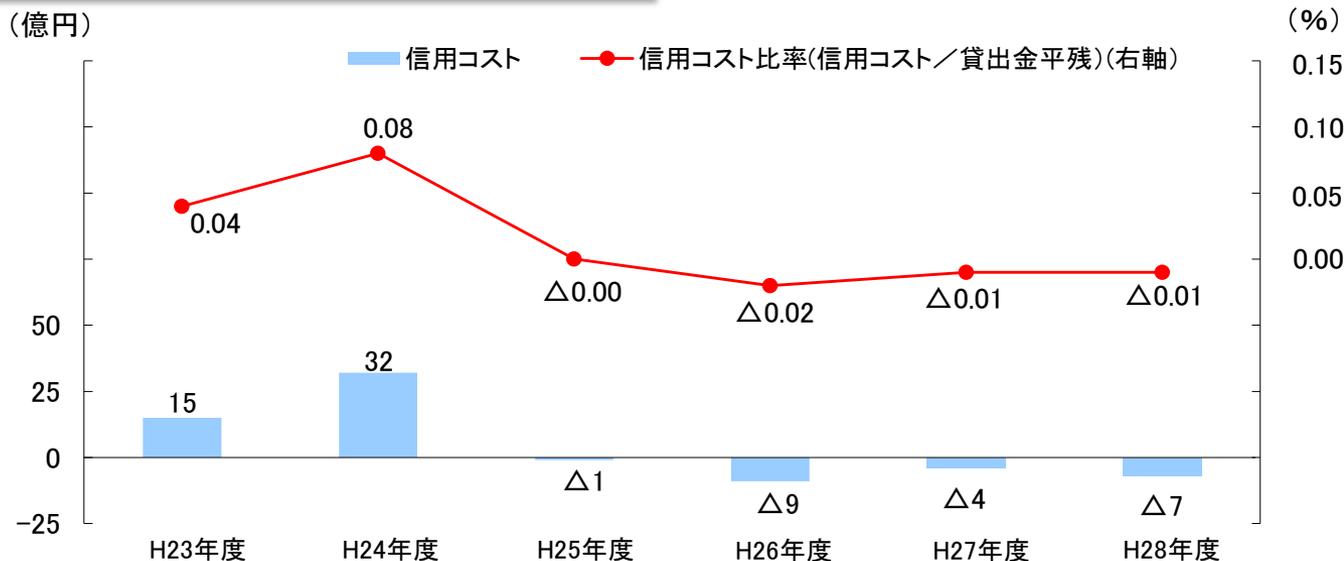
金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
183億円	3,947億円	4.6%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
 コア預金：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況(平成29年3月末)



信用コスト額と信用コスト比率

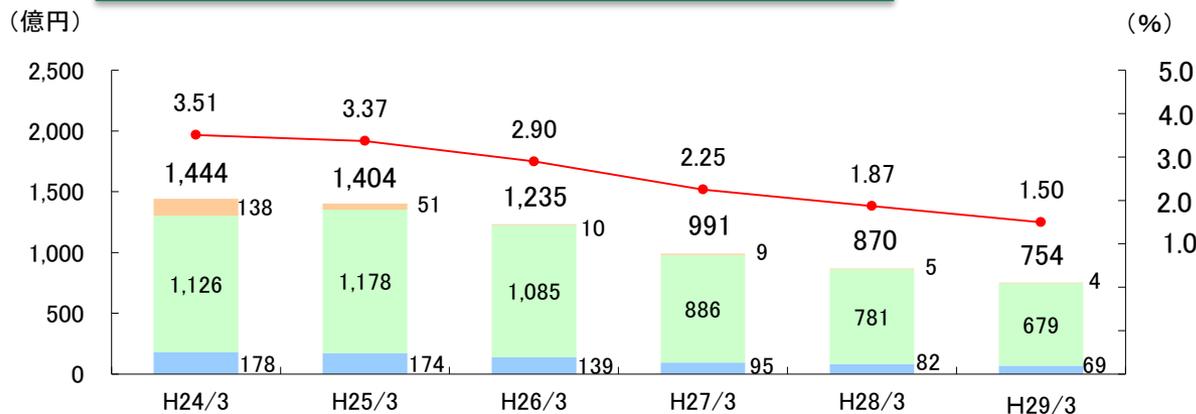


信用コストの内訳

貸倒引当金戻入益 10億円

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
個別貸倒引当金純繰入額	0	60	△ 0	△ 9	△ 0	0
新規不良債権の発生に伴う処理額	30	84	24	18	16	17
回収等による取崩し	△ 20	△ 18	△ 28	△ 19	△ 14	△ 9
ランクアップによる取崩し	△ 13	△ 12	△ 8	△ 10	△ 3	△ 8
不動産担保価値下落に伴う処理額等	4	6	11	2	1	0
貸出金償却	—	0	0	0	—	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	0
その他	3	4	0	7	5	1
不良債権処理額 ①	4	66	0	△ 1	5	2
一般貸倒引当金純繰入額 ②	11	△ 33	△ 1	△ 7	△ 9	△ 10
信用コスト ①+②	15	32	△ 1	△ 9	△ 4	△ 7

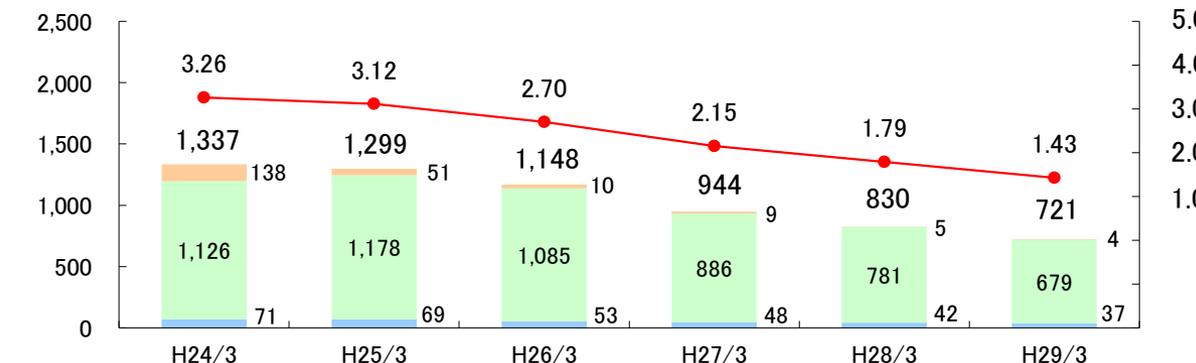
金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)	
28年度中	
金融再生法開示債権の増減	△ 116
新規不良債権の発生による増加	112
オフバランス化等による減少	229
直接償却	3
バルクセール	22
実回収および業況改善	203

(参考) 部分直接償却後



リスク管理債権の推移

	(単位: 億円)					
	24年3月末	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末
リスク管理債権額	1,438	1,400	1,232	989	869	753
リスク管理債権額<部直後>	1,333	1,295	1,146	943	830	720
リスク管理債権比率	3.28%	3.14%	2.72%	2.16%	1.80%	1.44%

平成29年3月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 15	12	3	— (0)	— (8)
実質破綻先 54	31	22	— (0)	— (23)
破綻懸念先 679	396	210	71 (68)	
小計 749	440	237	71	
要管理先 6	4	1		
計 755	445	238	71	—
要管理先以外の 要注意先 4,398	1,425	2,973		
正常先 44,929	44,929			
合計 50,082	46,799	3,211	71 (69)	— (32)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 69	36	33	100.0%
危険債権 ② 679	539	68	89.4%
小計 749	575	101	90.4%
要管理先 6	4	0	78.5%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 4	4	0	92.6%
開示債権①~③計 754	580	102	90.4%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	33
延滞債権	715
小計	748
3か月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	4
合計	753

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 IIIIV分類額 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

連結損益

	＜連結＞ 28年度	＜銀行単体＞ 28年度	(単位:億円) 連結子会社等の 利益反映分
業務粗利益	845	802	
経常利益	278	251	
親会社株主に帰属する当期純利益	186	177	9

京都市「京環境配慮建築物」顕彰制度「特別賞」受賞

平成29年2月に西七条支店が京都市環境配慮建築物顕彰制度において「第3回『京環境配慮建築物』特別賞」を受賞しました。同店は、瓦屋根を使った和風の外観によるまちなみの演出や店舗周辺の緑化など、景観と環境に配慮している店舗であることが評価され、受賞に至りました。



「I Love Kyoto」、「I Love Shiga」キャンペーンの展開

“京都を愛するところ”を広く人々の意識に育みたいとの思いから、昭和57年より「I Love Kyoto キャンペーン」を展開しております。また、滋賀県においても、「I Love Shiga キャンペーン」を平成25年春より開始しており、滋賀の豊かな自然景観や歴史的遺産、伝統文化などを幅広く紹介しております。



京都銀行の森林整備・育成活動

当行では、「京銀ふるさとの森」(京都市西京区の当行嵐山グラウンド内)、「京銀まなびの森」(京都銀行 金融大学校 桂川キャンパス敷地内)での育成活動や、「京銀ふれあいの森」(京都市北区の本山国有林内)での整備活動に取り組んでおります。



「京銀ふれあいの森」
での整備活動

スポーツ振興を通じた地域活性化

地元京都のサッカークラブ「京都サンガF.C.」およびバスケットボールチーム「京都ハンナリーズ」を地域の皆さまとともにサポートしております。



「京都サンガF.C.」

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 総合企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<https://www.kyotobank.co.jp/>